

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	23,794,206	23,014,358	実質収支比率	3.0	2.5							
市町村名	篠山市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	23,201,765	22,604,139	経常収支比率	94.7	94.8	(101.7)	(101.5)	14,703,024	15,143,297			
					財源超過	×	歳入歳出差引	592,441	410,219	(※1)									
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	151,815	29,807	標準財政規模									
					近畿	×	実質収支	440,626	380,412	財政力指数	0.43	0.44							
人口	22年国調(人)	43,263	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	60,214	-14,100	公債費負担比率	27.5	28.3	健全化判断比率	-	-				
	17年国調(人)	45,245			過疎	×	積立金	1,662,027	740,423	健全化判断比率									
	増減率(%)	-4.4			山振	○	繰上償還金	881,484	830,751	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	43,793	第1次	22年国調	2,590	17年国調	3,531	低開発	○	積立金取崩し額	1,895,924	1,303,807	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	43,303		12.7	14.9	指数表選定	○	実質単年度収支	707,801	253,267	実質公債費比率	22.6	22.4						
	25.03.31(人)	44,059	第2次	5,610	7,028	基準財政収入額	4,749,436	4,755,411	資金不足比率(※4)	219.1	239.2	-	-						
	うち日本人(人)	43,535		27.6	29.7	基準財政需要額	11,729,698	11,866,032	標準税収入額等	6,107,210	6,098,910								
	増減率(%)	-0.6	第3次	12,122	12,923	経常経費充当一般財源等	14,426,343	14,579,959	歳入一般財源等	18,915,787	18,437,670								
	うち日本人(%)	-0.5		59.6	54.6	地方債現在高	26,706,319	30,231,947	うち公的資金	18,903,419	20,668,021								
面積(km ²)	377.61		合計	398	1,211,795	3,045	積立金現在高	86,063	235,913	減債基金	4,406,083			4,449,252	その他特定目的基金				
人口密度(人/km ²)	115		ラスバイレス指数	94.0		収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	140,000	140,000			財政調整基金	3,997,506	4,025,403			
世帯数(世帯)	15,342		職員状況				債務負担行為額(支出予定額)	877,662	259,828	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債権者債権額	26,706,319	30,231,947	収入	140,000	140,000	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
	市区町村長	1	5,859	一般職員	374	1,147,058	3,067	うち公的資金	18,903,419	20,668,021	土地開発基金現在高	140,000	140,000	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
	副市区町村長	1	5,661	うち消防職員	64	195,328	3,052	債権者債権額	877,662	259,828	積立金現在高	86,063	235,913	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
	教育長	1	5,202	うち技能労務職員	15	47,235	3,149	収益事業収入	-	-	減債基金	4,406,083	4,449,252	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
	議会議長	1	4,750	教育公務員	23	61,686	2,682	土地開発基金現在高	140,000	140,000	その他特定目的基金			関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	1	3,051	3,051	債権者債権額	877,662	259,828	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名				
	議会議員	16	3,500	合計	398	1,211,795	3,045	収益事業収入	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計			(9) 下水道事業特別会計			(11) 兵庫県市町村職員退職手当組合			(16) アクト篠山						
(2) 住宅資金特別会計		(4) 介護保険特別会計		(8) 農業共済事業会計			(10) 農業集落排水事業特別会計			(12) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合			(17) グリーンファームささやま						
		(5) 後期高齢者医療特別会計								(13) 丹波少年自然の家事務組合			(18) ノオト						
		(6) 公営駐車場事業特別会計								(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(19) 夢こんだ						
										(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,650,173	23.7	5,650,173	39.8	普通税	5,621,732	99.5	126,005
地方譲与税	255,020	1.1	255,020	1.8	法定普通税	5,621,732	99.5	126,005
利子割交付金	14,192	0.1	14,192	0.1	市町村民税	2,646,643	46.8	126,005
配当割交付金	27,454	0.1	27,454	0.2	個人均等割	60,077	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	43,714	0.2	43,714	0.3	所得割	1,706,934	30.2	-
地方消費税交付金	380,770	1.6	380,770	2.7	法人均等割	97,946	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	110,302	0.5	110,302	0.8	法人税割	781,686	13.8	126,005
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,578,639	45.6	-
自動車取得税交付金	98,824	0.4	98,824	0.7	うち純固定資産税	2,544,438	45.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,373	2.0	-
地方特例交付金	20,634	0.1	20,634	0.1	市町村たばこ税	281,077	5.0	-
地方交付税	8,800,241	37.0	7,547,924	53.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,547,924	31.7	7,547,924	53.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,251,324	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	993	0.0	-	-	目的税	28,441	0.5	-
(一般財源計)	15,401,324	64.7	14,149,007	99.7	法定目的税	28,441	0.5	-
交通安全対策特別交付金	10,390	0.0	10,390	0.1	入湯税	28,441	0.5	-
分担金・負担金	274,653	1.2	966	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	441,735	1.9	21,509	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	268,969	1.1	509	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,691,846	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,387,795	5.8	-	-	合計	5,650,173	100.0	126,005
財産収入	55,848	0.2	1,565	0.0				
寄附金	23,060	0.1	-	-				
繰入金	2,338,409	9.8	-	-				
繰越金	204,219	0.9	-	-				
諸収入	258,168	1.1	2,815	0.0				
地方債	1,437,790	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,047,890	4.4	-	-				
歳入合計	23,794,206	100.0	14,186,761	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,897,057	実質収支	55,026
下水道	1,828,000	再差引収支	3,838
上水道	514,635	加入世帯数(世帯)	6,272
介護サービス	1,560	被保険者数(人)	10,751
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	334,590	1人当り	92
その他	1,218,272	保険料(税)収入額	88
		国庫支出金	88
		保険給付費	293

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	191,965	0.8	-	191,965	
総務費	3,658,282	15.8	126,335	3,289,707	
民生費	4,970,604	21.4	74,095	2,775,228	
衛生費	1,998,275	8.6	4,371	1,511,731	
労働費	121,120	0.5	499	24,843	
農林水産業費	1,447,899	6.2	173,214	1,028,225	
商工費	253,100	1.1	11,194	229,914	
土木費	1,871,422	8.1	385,483	1,468,554	
消防費	715,541	3.1	31,653	664,564	
教育費	2,442,843	10.5	455,085	1,887,033	
災害復旧費	92,583	0.4	-	18,183	
公債費	5,438,131	23.4	-	5,233,518	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,201,765	100.0	1,261,929	18,323,346	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,220,349	48.4	9,180,808	8,186,025	53.7
人件費	3,299,295	14.2	3,155,978	3,042,679	20.0
うち職員給	2,115,618	9.1	1,994,692	-	-
扶助費	2,517,751	10.9	826,140	826,140	5.4
公債費	5,403,303	23.3	5,198,690	4,317,206	28.3
元利償還金	5,403,303	23.3	5,198,690	4,317,206	28.3
内 うち元金	4,963,418	21.4	4,781,612	3,900,128	25.6
訳 うち利子	439,885	1.9	417,078	417,078	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,626,904	45.8	8,819,817	6,240,318	41.0
物件費	3,332,573	14.4	2,273,642	2,105,377	13.8
維持補修費	200,071	0.9	127,106	127,106	0.8
補助費等	1,828,692	7.9	1,461,405	1,202,741	7.9
うち一部事務組合負担金	5,196	0.0	5,196	5,196	0.0
繰出金	3,356,959	14.5	3,142,641	2,805,094	18.4
積立金	1,903,689	8.2	1,815,023	-	-
投資・出資金・貸付金	4,920	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,354,512	5.8	322,721	-	-
うち人件費	26,889	0.1	26,889	-	-
普通建設事業費	1,261,929	5.4	304,538	-	-
うち補助	647,285	2.8	36,186	-	-
うち単独	602,478	2.6	265,633	-	-
災害復旧事業費	92,583	0.4	18,183	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,201,765	100.0	18,323,346	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

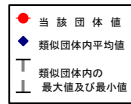
平成25年度 兵庫県山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,018	23,394	624	472	8	26,690	
2 住宅資金特別会計	7	39	▲ 31	▲ 31	0	17	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

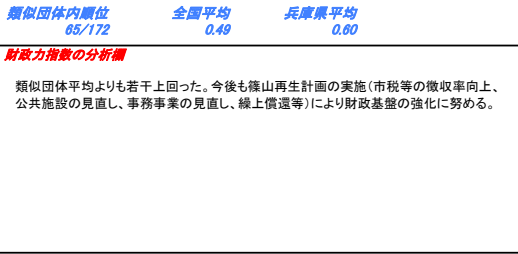
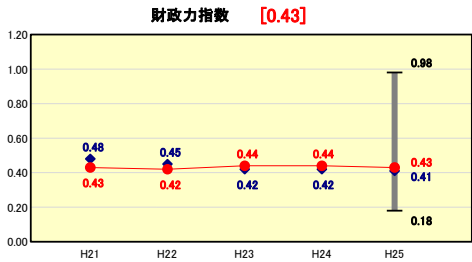
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,793	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,303	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	377.61	km ²	実質公債費比率	22.6	%
歳入総額	23,794,206	千円	将来負担比率	219.1	%
歳出総額	23,201,765	千円	市町村類型	H21 I-0 H22 I-0 H23 I-1	
実質収支	440,626	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	14,703,024	千円			
地方債現在高	26,706,319	千円			

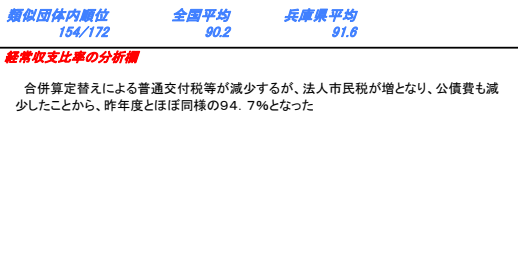
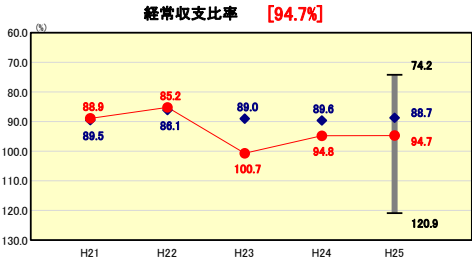


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

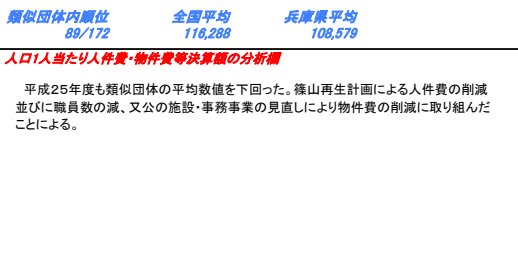
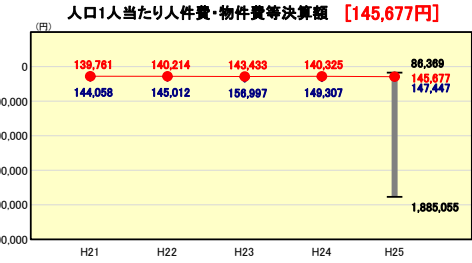
財政力



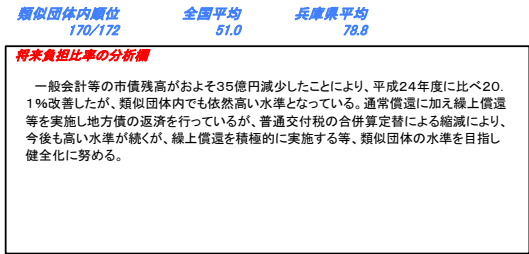
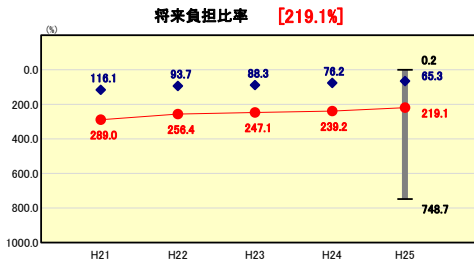
財政構造の弾力性



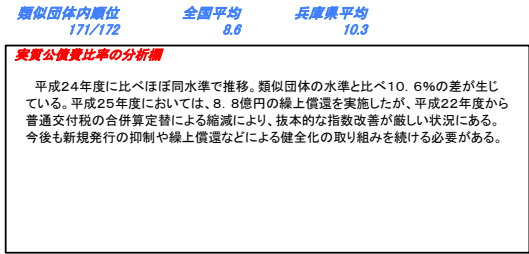
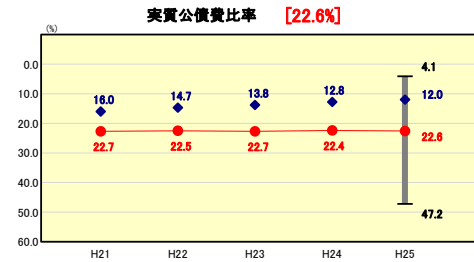
人件費・物件費等の状況



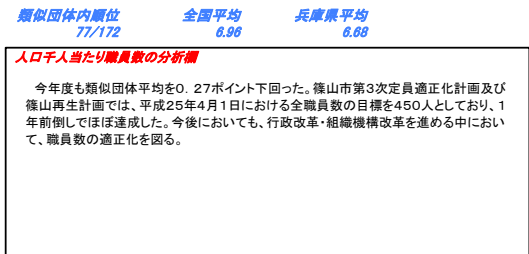
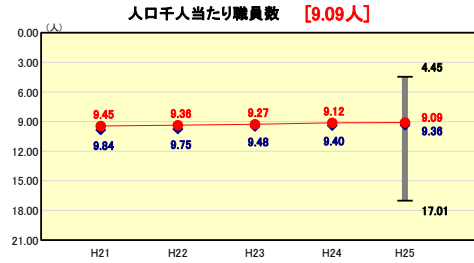
将来負担の状況



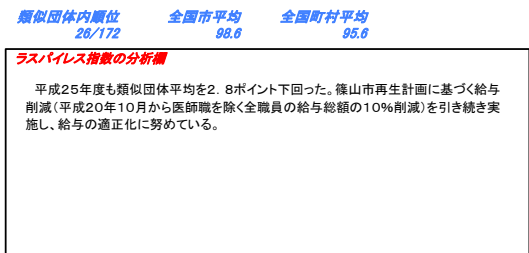
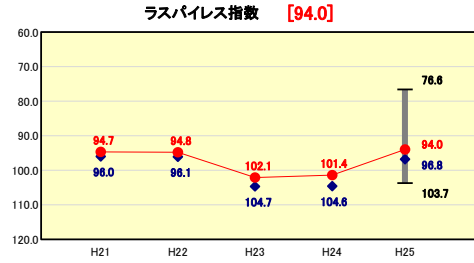
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

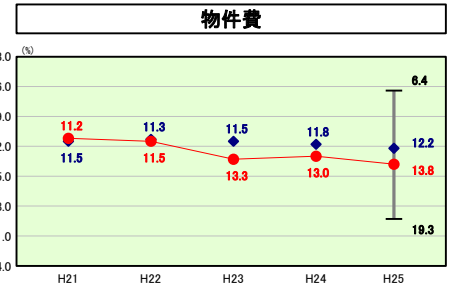
兵庫県篠山市

経常収支比率の分析

人口	43,793	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,303	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	377.61	km ²	実質公債費比率	22.6	%
歳入総額	23,794,206	千円	得率負担比率	219.1	%
歳出総額	23,201,765	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-1	
実収支	440,626	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	14,703,024	千円			

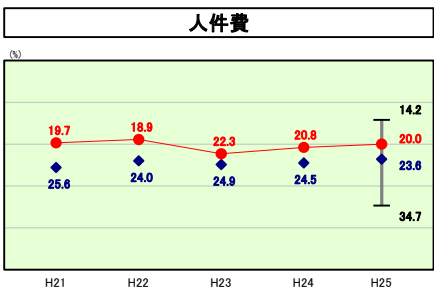


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



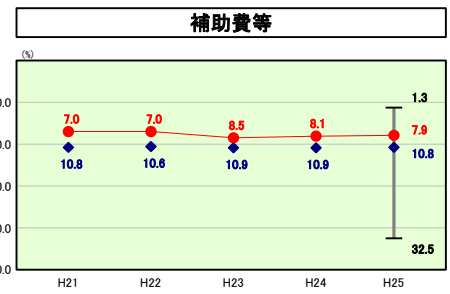
物件費の分析欄

類似団体平均よりも1.6ポイント高くなっている。篠山再生計画による公共施設等の民間移譲や維持管理経費の削減に取り組むとともに事務事業見直しもしているが、兵庫県平均とでも若干高い比率となっていることから、今後も引き続き、経費の削減に取り組む。



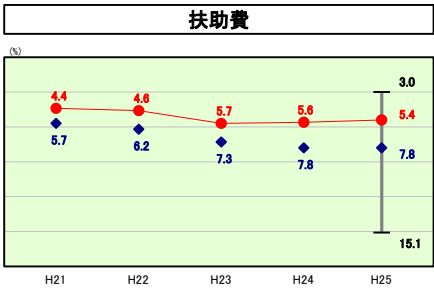
人件費の分析欄

類似団体の平均値よりも3.6ポイント低くなっている。これは、平成20年10月から篠山再生計画に基づく人件費の10%削減と合わせ、平成25年4月に全職員450人体制とする人員減のためである。今後も職員数ならびに職員給の適正化に努める。



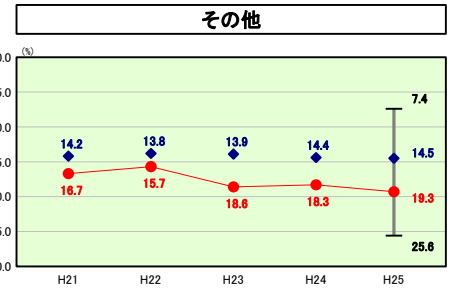
補助費等の分析欄

類似団体に比べ概ね2.9ポイント低い状況にある。このことは、平成14年度からの補助金の段階的な削減並びに平成20年度からの篠山再生計画による補助金等の見直しに取り組んだことによる。今後も篠山再生計画の着実な実施により適正な水準の維持に努める。



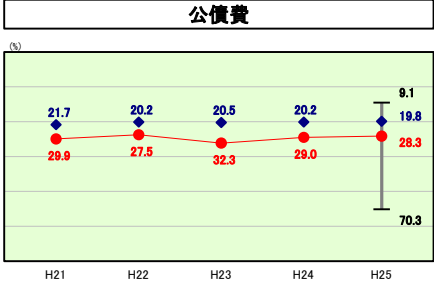
扶助費の分析欄

類似団体の平均値よりも2.4ポイント低くなっているが、長引く景気の悪化や人口の高齢化により、今後扶助費の増による比率の悪化が懸念される。



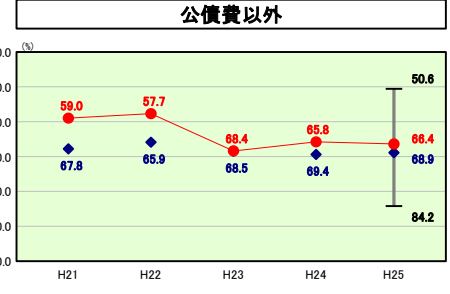
その他の分析欄

類似団体に比べ経常収支比率が上まわっているのは繰出金が主な要因となっている。繰出金について下水道事業等への繰出金は全体の64.1%を占めている。平成24年度に比べ繰出金は0.8の増となり、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計への繰出金について増加した。



公債費の分析欄

平成11年度の合併後から地方債を活用した大規模事業が続いたため、類似団体に比べ経常収支比率が高い状況にある。しかしながら財政健全化計画に基づく補償金免除繰上償還や銀行等資金の繰上償還を実施するとともに投資的経費を大幅に抑制し発行抑制に努めている。今後も繰上償還を実施し、財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

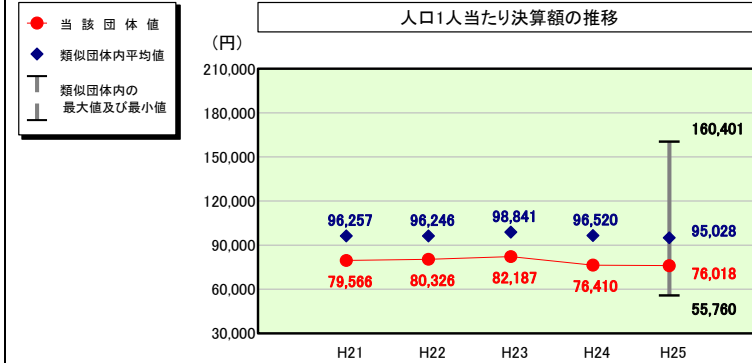
経常収支比率のうち公債費以外については類似団体とほぼ同水準もしくは低い比率となっている。これは、その他項目(繰出金)が類似団体に比べ経常収支比率が高いが、それ以外の項目については類似団体と同水準もしくは低い比率となっていることによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

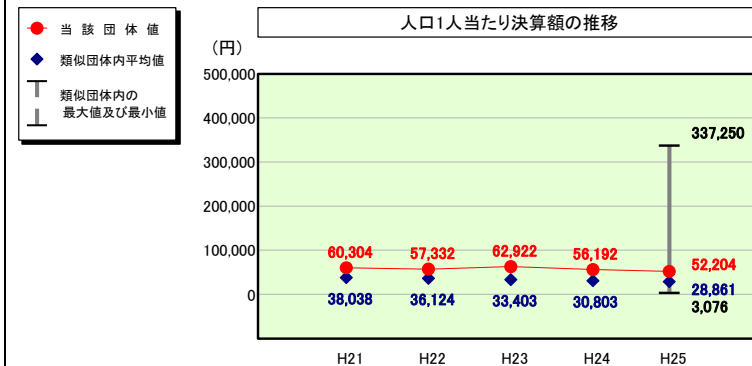
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,299,295	75,338	83,170	▲ 9.4
賃金(物件費)	462,195	10,554	7,053	▲ 49.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,003	46	8,860	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,861	408	837	▲ 51.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,453	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,889	614	1,923	▲ 68.1
▲退職金	▲ 479,175	▲ 10,942	▲ 10,272	▲ 6.5
合計	3,329,068	76,018	95,028	▲ 20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.09	9.36	▲ 0.27
ラスパイレズ指数	94.0	96.8	▲ 2.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

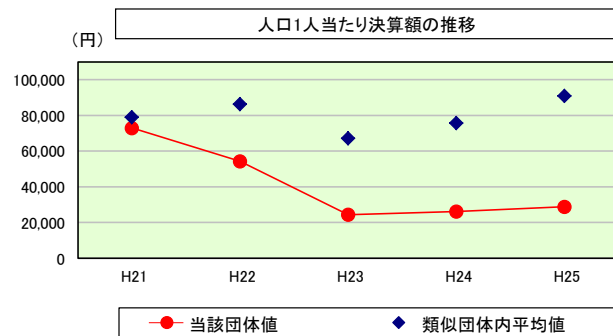


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,421,820	100,971	65,071	55.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,216,406	50,611	17,560	188.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,274	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,585	128	1,387	▲ 90.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	85	2	7	▲ 71.4
▲特定財源の額	▲ 204,613	▲ 4,672	▲ 4,282	▲ 9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,153,119	▲ 94,835	▲ 54,179	75.0
合計	2,286,164	52,204	28,861	80.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

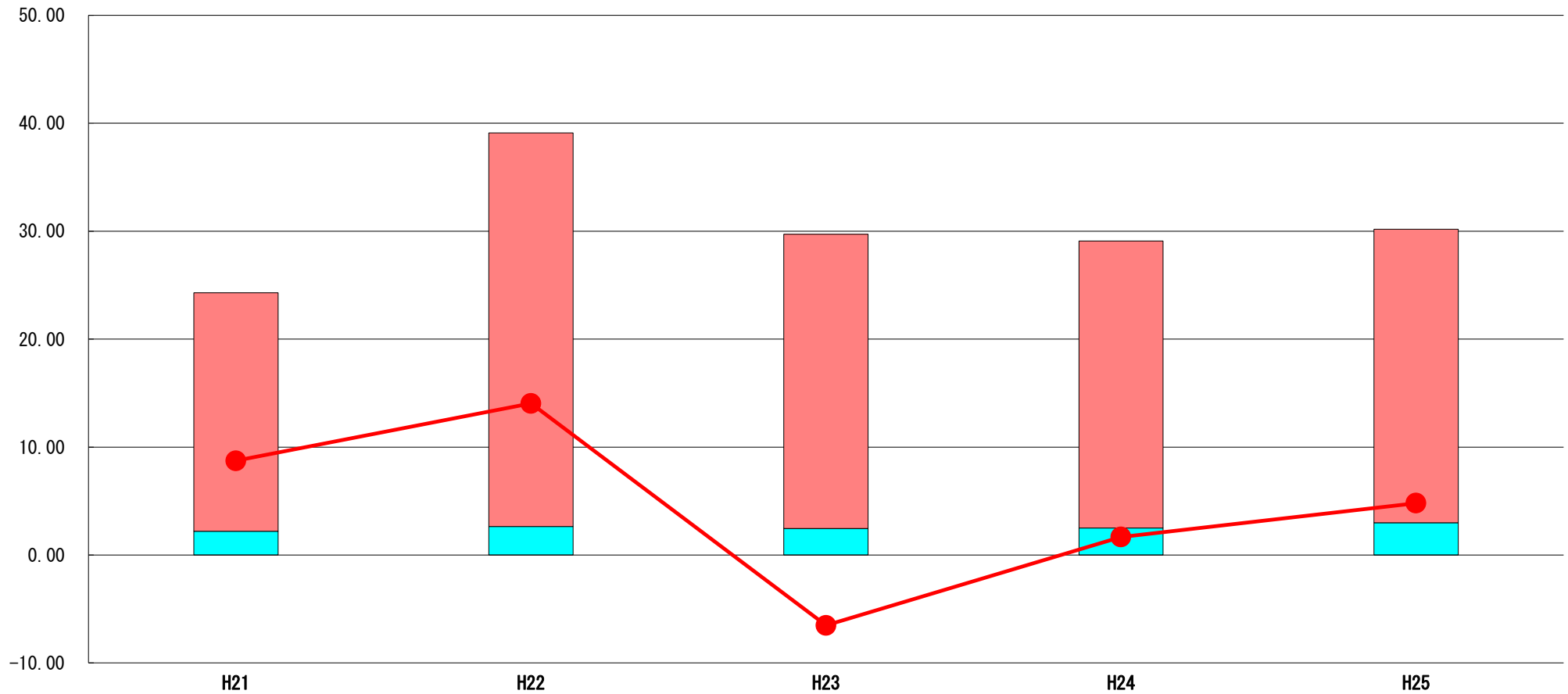
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,248,106	72,916	156.2	79,008	36.6	119.6
うち単独分	2,744,449	61,609	227.0	46,014	37.5	189.5
H22	2,400,809	54,259	▲ 25.6	86,381	9.3	▲ 34.9
うち単独分	1,525,510	34,477	▲ 44.0	41,242	▲ 10.4	▲ 33.6
H23	1,072,655	24,427	▲ 55.0	67,201	▲ 22.2	▲ 32.8
うち単独分	891,834	20,309	▲ 41.1	35,210	▲ 14.6	▲ 26.5
H24	1,149,227	26,084	▲ 6.8	75,709	12.7	▲ 5.9
うち単独分	410,668	9,321	▲ 54.1	35,212	0.0	▲ 54.1
H25	1,261,929	28,816	10.5	90,961	20.1	▲ 9.6
うち単独分	602,478	13,757	47.6	37,720	7.1	40.5
過去5年間平均	1,826,545	41,300	18.6	79,852	11.3	7.3
うち単独分	1,234,988	27,895	27.1	39,080	3.9	23.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		22.08	36.47	27.26	26.58	27.19
 実質収支額		2.21	2.64	2.46	2.51	3.00
 実質単年度収支		8.73	14.04	▲ 6.52	1.67	4.81

分析欄

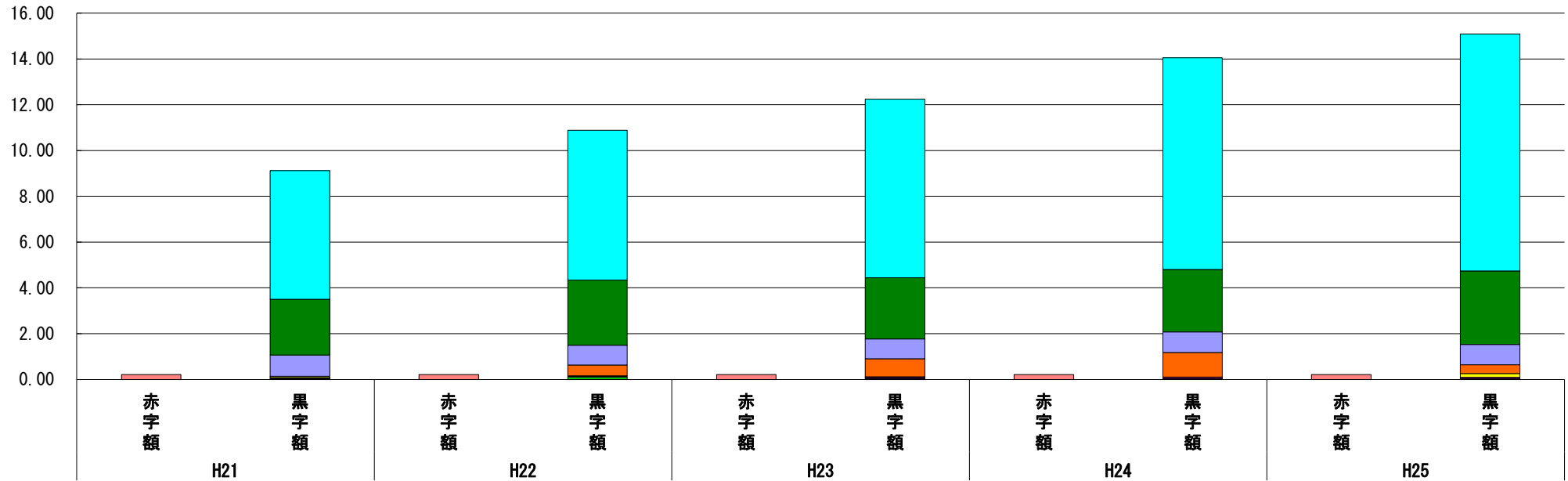
平成19年度の財政調整基金残高が合併以降で最も少なく、平成22年度末残高がもっとも多くなっている。この財政調整基金の大幅な増加については、市内の特定法人からの税収増があり年度末ということから財政調整基金に積立てをしたことによる。また、平成25年度においては、8.8億円の繰上償還等を行ったことから、財政調整基金残高は40億円となった。今後同様な税収増加が見込めないため、実質単年度収支は減少することが見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
住宅資金特別会計	▲ 0.22	▲ 0.21	▲ 0.21	▲ 0.21	▲ 0.21
水道事業会計	5.62	6.53	7.80	9.25	10.35
一般会計	2.43	2.85	2.67	2.72	3.21
農業共済事業会計	0.93	0.87	0.87	0.90	0.89
国民健康保険特別会計	0.01	0.47	0.78	1.08	0.38
介護保険特別会計	0.06	0.01	0.03	0.01	0.17
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.05	0.05	0.06	0.06
下水道事業特別会計	0.02	0.09	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

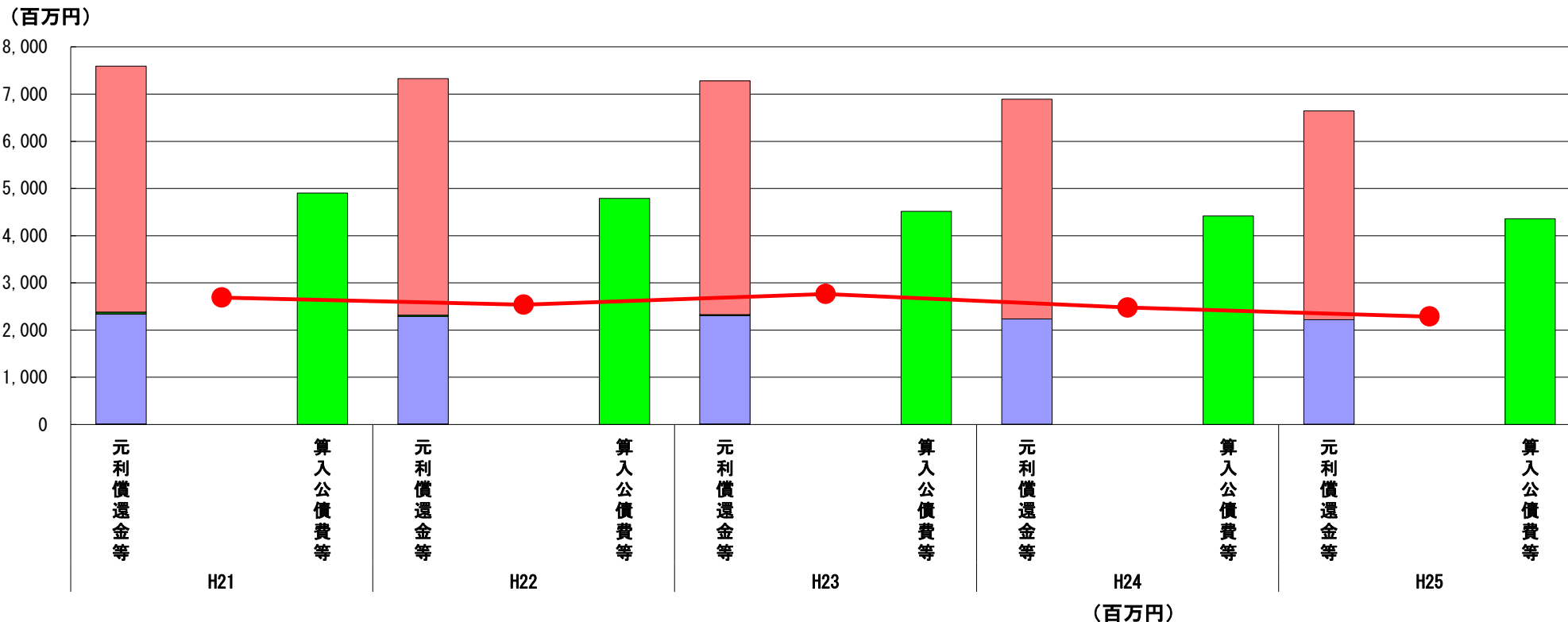
住宅資金特別会計以外の会計については、年度によって多少ばらつきがあるものの黒字額となっている。
住宅資金特別会計については、貸付事業は終了しているが、この返済が滞っているため滞納額が多く赤字額が生じている。回収率向上に向け弁護士に依頼するなどの取り組みを進めている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県篠山市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,211	5,014	4,957	4,656	4,422
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		43	27	20	3	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,327	2,277	2,294	2,228	2,216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	7	6
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,905	4,791	4,517	4,418	4,357
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,687	2,538	2,765	2,476	2,287

分析欄

元利償還金等(A)のうち一般会計等に係る元利償還金については、公債費抑制のため国の補償金免除線上償還ならびに銀行等資金の繰上償還の実施により減となっている。しかしながら高料金対策等による水道会計への繰出金や下水道会計への繰出金が依然として多く、公営企業債の元利償還金が若干減少はしているものの、ほぼ横ばいで推移していることから指数が大きく改善しない状況となっている。

また、平成22年度から普通交付税の段階的縮減が始まっており、高い水準が続いていたが、平成26年度から普通交付税の支所に要する経費等の算定方法の見直しにより、基準財政需要額が増となることから指数は徐々に改善していく見込み。

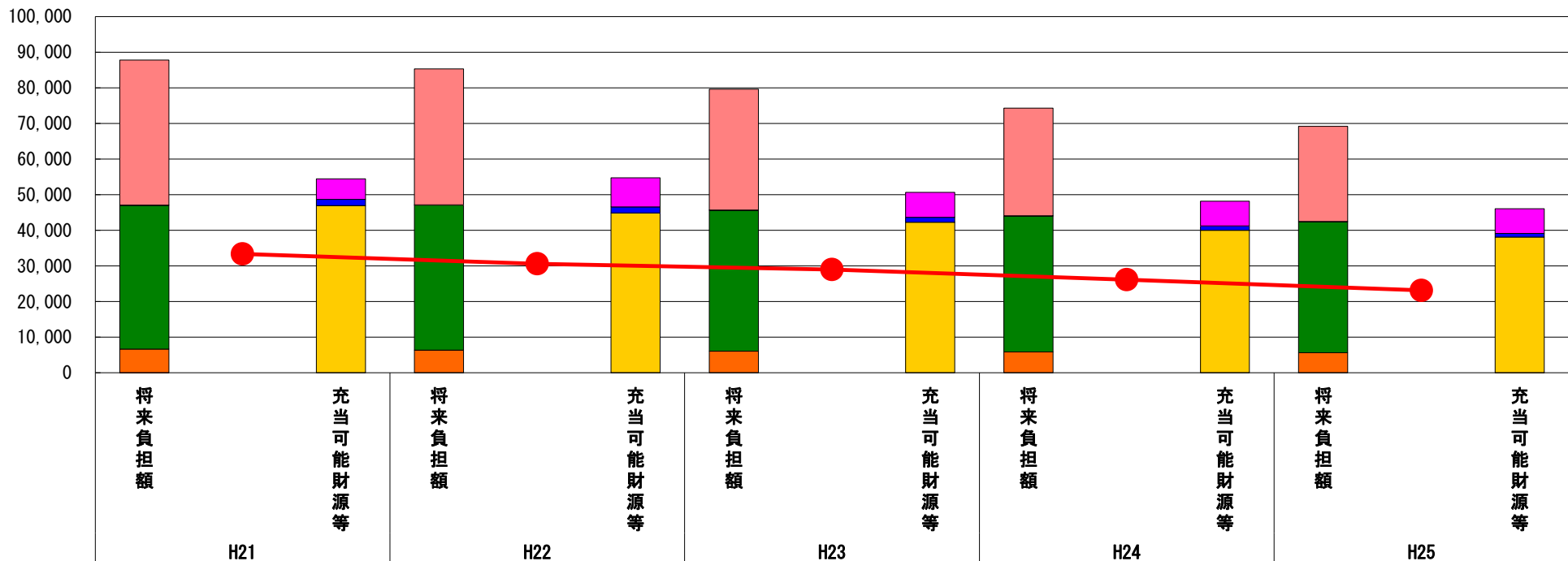
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,739	38,194	33,921	30,232	26,706
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	52	46	36	31
	公営企業債等繰入見込額		40,340	40,699	39,563	38,188	36,797
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,663	6,379	6,064	5,836	5,619
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,775	8,183	7,007	6,942	6,923
	充当可能特定歳入		1,748	1,688	1,378	1,199	977
	基準財政需要額算入見込額		46,938	44,854	42,238	40,010	38,136
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,344	30,599	28,971	26,141	23,118

分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計に係る地方債の残高については、補償金免除繰上償還ならびに銀行等資金の繰上償還の実施により、平成21年度に比べ約34%の残高の減となっている。
 また、公営企業債等繰入見込額については、下水道公債費償還終了により下水道事業会計への繰入金が減少したことにより減となっている。
 一方充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還終了により減となり又、充当可能基金についても平成22年度をピークに減少している。
 平成22年度から普通交付税は段階的に縮減となり、充当可能基金残高が減少していくことから、指数は平成26年度～平成28年度にかけ増加傾向にあり、平成29年度から徐々に改善していく見込み。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。